

長岡京市議会議員

変える姿勢で、変わる市政へ



編集責任者:

こたに宗太郎

発行: 変える姿勢・変わる市政の会

〒617-0853 長岡京市奥海印寺森ノ下26番地

TEL:(075)951-1776 E-MAIL: kotani@mbox.kyoto-inet.or.jp

FAX:(075)951-8681 URL: http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kotani/index.html



一般の15倍以上！！新庁舎の太陽光発電装置設置！！

太陽光発電装置	一般家庭用	新庁舎		
		初期計画時	工事請負契約の変更	変更分を追加
特徴	屋根や屋上に設置 耐用年数17年(※売電期間は10年)	屋上に設置(一般用と同じ) 耐用年数17年	屋上の手すりやガラス面に設置	屋上に設置 屋上の手すりやガラス面にも設置
発電量	4kw(平均的な1軒分)	10kw	23.6kw	33.6kw
設置費用	110万円	約1250万円	1億270万円	約1億1520万円
売電収入 (1kwあたりの発電量 年平均1215kwh)	年平均4860kwh=年8万2620円 17年間で140万4500円(※)	年平均12150kwhとして年13万円 17年間で227万2000円	年平均28674kwhとして年31万円 17年間で536万2000円	年平均40824kwhとして年45万円 17年間で763万4000円
	10kw未満は1kwhあたり17円	10kw以上50kw未満は1kwhあたり11円 (2022年度経産省発表)		
1kwあたりの 設置費用	27万5000円	125万円(約5倍)	435万1700円(15倍以上)	342万8000円(12倍以上)

令和2年12月、予定よりも工期が短くできるとして低価格入札によって請負金額約88億円で落札された新庁舎建替え事業ですが、今回の契約変更により、当初想定されていた最低予定価格である93億円とほぼ変わらない約91億円にまで費用が膨れ上がっています。なおこの金額には、備品(机や椅子、パソコンなど)などの経費は含まれていないため、最終的に総費用は100億円以上となる見込みです。

今回の工事請負契約の変更は、全体で約3億円の追加工事分で、その内の約1億円が追加で行われる太陽光発電装置の設置となります。その太陽光発電装置についてまとめてみたのが上の表です。(比較するための基準となる一般家庭用の太陽光発電装置の設置費用は、2022年における経済産業省の資料から1kwあたりの価格相場の数字を引用しています。また耐用年数については、法定耐用年数を基準にしています。)

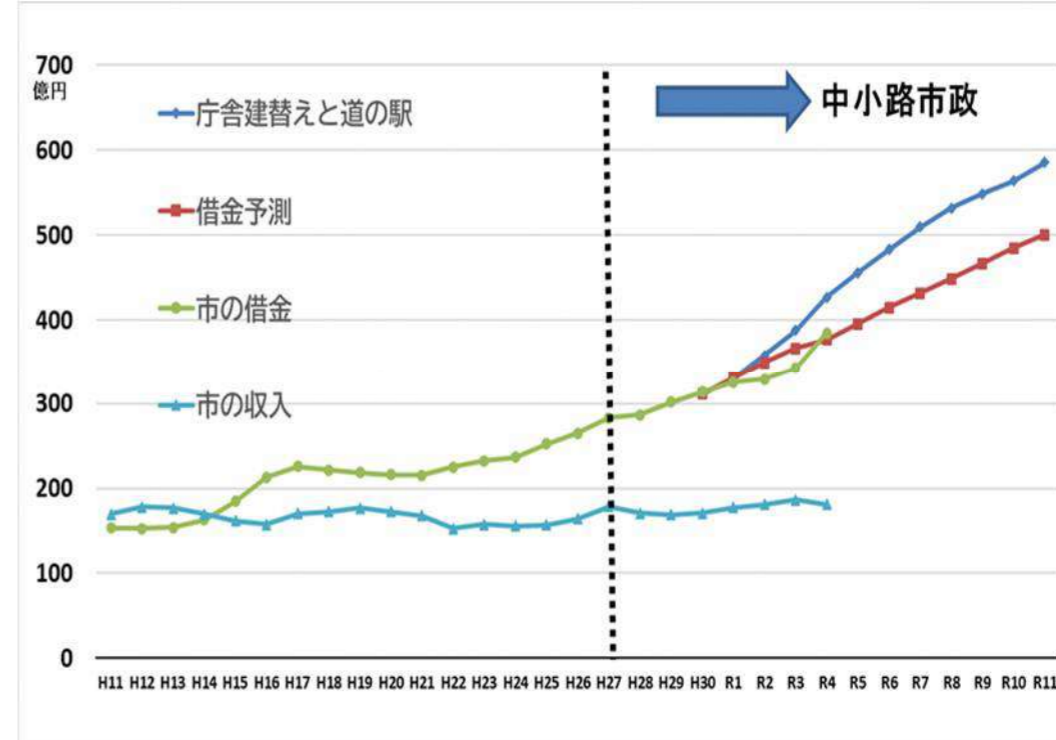
まず、この契約における最大の問題点は、「契約の変更」のため入札が行われず、初めから決まっている業者との随意契約であり、相手の言い値になってしまっているところ。追加分も含めて新庁舎に設置される太陽光発電による発電量は33.6kwです。(一般家庭の約4軒分にあたります) またこの装置の設置費用は、一般家庭用だと924万円のできるのに、今回の契約では1億1520万円もの高額な費用となっています。そして、耐用年数期間の17年間で763万円程度の電気を発電するために、1億1520万円もの税金を使うことになります。

こんな新庁舎の太陽光発電装置は、脱炭素社会のシンボルにはなりません。

今回の変更で使われる費用、1億270万円で、他のゼロカーボンシティに対する取り組みをするとすればどうでしょう。例えば、一般家庭へ太陽光発電装置の設置費用の10分の1補助を行うとすると、約470軒への設置補助が行えます。そうすると、1年間で3730kwも発電することができます。これは杉の木約12万本分1660トンのCO2削減効果が期待できる値です。また1億1520万円の税金は、当初予算ベースだと、コロナに対する地域経済対策のLineクーポン事業(4400万円)を2回以上もできる金額です。しかしながら、この契約の変更議案は、賛成11対反対10(当会代表は反対)で承認、可決しました。コロナ禍で市民の生活支援を優先すべきなのに、利権・シガラミによる政治。

選挙によってしか政治は変わりません。

ふくれあがり続ける市の借金、8年で100億円以上も増加！！



左図は、平成11年から令和4年(R4は予算数値)までの、市の税収と累積借金に、4年前に当会が試算した2030年問題直前までの財政シミュレーションを照らし合わせたものです。2030年問題とは団塊jr世代が定年を迎え、団塊世代が後期高齢者となり、超高齢化を迎えることにより、高齢福祉費の負担増と著しい税収の減少が発生する問題の事です。R2とR3の「市の借金」が「借金予測」と若干ズレている理由は、「借金予測」には庁舎建て替えと4小の建て替え時期の設定が2年早く組み込まれているからです。

この図の説明をしますと、「借金予測」のグラフは、4年前に予測をした当時から行財政改革などを行わないまま、現状維持を続けた場合を表しています。「庁舎建て替えと道の駅」のグラフは、「借金予測」のグラフに当会代表が反対を唱え中止にすることができた道の駅事業と、現在進められている庁舎建て替え事業を行った場合を加えたグラフになります。4小の建て替え(約41億円)や(支払いが令和7年まで。終わると次は3小の建て替えがあります。)庁舎建て替え(支払いが令和9年まで)などの巨額の支払いを分散したり繰越したりしているので、今のままだと「庁舎建て替えと道の駅」と「借金予測」のグラフの間を進んでいくことになります。**なお、この予測では、多額の起債を必要とする阪急長岡天神駅高架化事業(280億円超え、市の負担分だけでも120億円以上)や、開田土地区画整備事業に関する費用をシミュレートしていません。**さらに、「借金予測」「庁舎建て替えと道の駅」グラフは、作成時期の関係から新型コロナの影響を全く考慮していません。「市の収入」グラフから、コロナ禍になってからでも税収はそんなに大きくは変わっておらず、これまでの対策でどうにか首の皮一枚で繋がっており、まだ現時点では「市の借金」に大きく影響していない状況です。

このグラフからもハッキリと分かるように、**平成15年から始まったJR西口再開発を起点に(開発規模について当会反対)、その建設費や維持管理費のために「市の借金」が、急角度で右肩上がりを続けています。**不相応な規模の開発により「市の借金」を20年もの間、改善させることが全くできていないのです。市の規模に見合わない開発は、その維持管理費によって長きにわたって、市の財政を圧迫する事が良くわかつて思います。Withコロナの時代、同じ失敗を繰り返す事はできません。

そして、前の小田市政ではJR西口再開発や4中を除く残り全ての小中学校の耐震化などをして、12年間で約100億円の借金増加であったのに、**中小路市政では、まだ新庁舎建設の支払いが始まったばかりなのに、8年間で100億円以上の借金増加**となっています。高齢者が急増する2025年問題(団塊世代が後期高齢者となっていく問題)や2030年問題などがこれから深刻になってくるというのに、現段階ですでに「市の借金」が急激に増加しています。**その大きな理由として中学校給食の導入によって、恒常的支出が増えたにも関わらず、その財源を確保するために斬り込んだ行財政改革が行えていない事や、不必要な規模の新庁舎建て替えなどがあげられます。**

市は、「健全な財政を維持している」としていますが、平成14年の市営ホテル構想(約25億円、当会反対で阻止)、平成24年のオープンカフェ計画(ほうれんそうの会で反対阻止)、平成29年の道の駅計画(最悪で約127億円、当会反対で阻止)などを必死に阻止して、廃止したにもかかわらず、市の借金が増加し続けているという現状を直視すべきです。

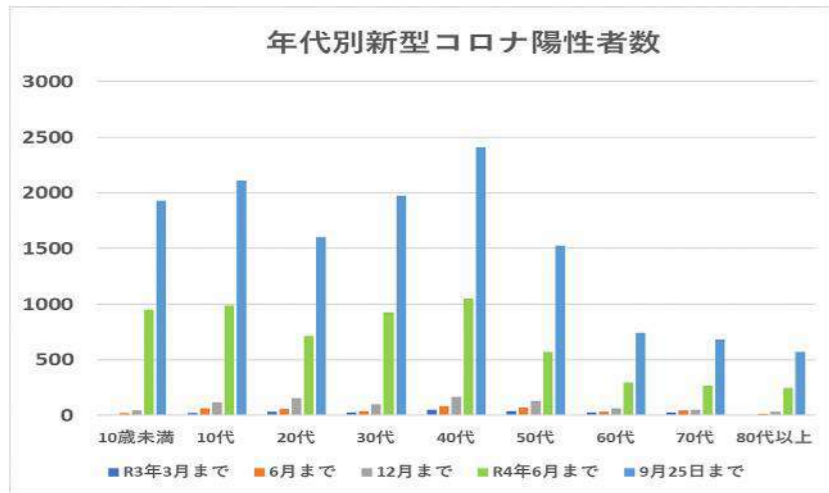
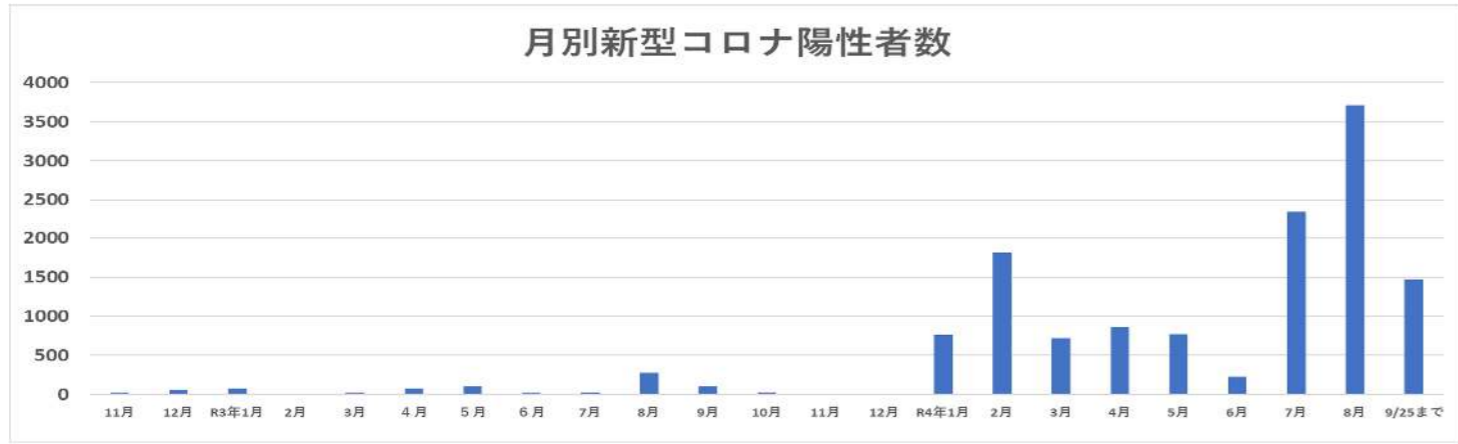
「市の借金」が増加し続けるとどうなるのか、今の行政の失敗が未来に与える影響を考えて下さい。

借金が増えると、それにともない返済すべき利息が増えます。その分、行政が自由に使えるお金が少なくなってしまいます。例えば借金が700億円になるとその利息は年3%で21億円です。市の税収年約170億円程度の内、自由に使える予算が10~15%なので約17億円~26億円、そう考えると、ほとんどが何も生み出さない借金の利息払いにあてることになってしまいます。

この状況で、他市町村と同じように子育て支援の充実を計り、学校給食の無料化や高校卒業までの医療費無料化などを進めたりすると、「市の借金」の増加スピードが速くなってしまいます。また阪急の高架化や開田土地区画整理、スポーツセンターの建て替えも予定されています。さらにコロナが一段落して、マスクを外すと同時に国の回収が始まる事が予想されます。例えば、第二外環状道路の管理負担や、記念文化会館の市への移管などが発生した場合、「市の借金」は、ますます急角度な右肩上がりが増え続けることになるのです。

市の財政状況が悪化し続けると、「本当に必要なことにお金が使えなくなる」ということがご理解いただけるかと思ひます。

市内の新型コロナウイルス感染状況とコロナ対策事業について



令和3年末あたりから国内で流行が始まった新型コロナウイルスの変異種、オミクロン株 (BA.1) の感染拡大によって、これまでとは桁違いの感染が令和4年の年明けから市内でも広がり始め、3月中旬からはオミクロン株の亜種である BA.2 へと切り替わり、5月末あたりから感染状況が収束していきました。それを受けて、円安の影響もあり、6月10日から外国人の団体観光客の受け入れが開始されました。そしてその後、オミクロン株の亜種である BA.5 の感染が国内で爆発的に広がりました。長岡京市内でも、令和4年になってからの累積陽性者数は、わずか8ヵ月間で1万人を超え、9月までの時点で市内の7人に1人が感染した状況です。

まず、世界中に広がった新型コロナウイルスが突然無くなるような事はありません。今は、たまたま昨年8月のデルタ株よりもオミクロン株の毒性は下がっていますが、インフルエンザのように強毒化するメカニズムが分かっていないので、いつまた昨年のデルタ株のように強毒化するかわかりません。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策関連事業	事業費	国の交付金	市費
ながすく応援券 (18歳以下1人あたり5000円)	8164万円	8164万円	0円
下水道料金引き上げの延長 (6か月分)	1億3555万円	1億3555万円	0円
プレミアムリフォーム工事券事業の支援	1347万円	800万円	547万円
プレミアムグルメ券発行事業の支援	547万円	0円	547万円
中小企業等経営革新支援補助	337万円	337万円	0円
感染防止対策として商工業事業者への支援	1640万円	1000万円	640万円
感染防止対策として福祉事業者等への支援	1670万円	1000万円	670万円
高齢者等タクシー移動応援事業	1866万円	1400万円	466万円
地域公共交通事業者の運行継続支援	4448万円	2100万円	2348万円
合計	3億3574万円	2億8356万円	5218万円

11月に発表された、最も権威のある国際学術誌ネイチャー・メディシンに発表された研究結果によると、新型コロナに複数回感染した人は、1回だけ感染した人に比べて、死亡する可能性が2倍、入院する可能性は3倍、心臓疾患の発症リスクは3倍、肺疾患の発症リスクは3.5倍、脳疾患の発症リスクは1.5倍以上になるとのことです。つまり、**1回感染して軽症だったから大丈夫というのではなく、感染を重ねる度に健康リスクが高まるため、再感染をしないように気を付ける必要があります。**

上の表は、令和3年度中に行われた、主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業をまとめてみたものです。それぞれの事業にかかった全体の費用 (事業費) とそのうち国の交付金でまかなわれている費用分 (国の交付金)、それから、長岡京市が独自に負担した市費の分 (市費) を表示しています。この表を見ると、多くの事業に国の交付金がついていることが分かるかと思えます。例えば「下水道料金引き上げの延期」は、全額国からの交付金である「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金」でまかなわれています。(※当会代表が2020年3月議会討論にて要望、実現)

言い換えると、長岡京市は、感染症対策については国の事業であり、市が積極的に行う事業ではないと判断しているということです。

本来、災害やコロナ感染症などの緊急的な対策のためのお金として財政調整基金 (市の貯金) があるのですが、令和3年度、市は、財政調整基金を1円も取り崩さずに、市庁舎建て替えの支払いなどのために10億5486万円を貯金しています。

グラフからも子供達の感染を防ぐ事が、家族間の感染を防ぎ、結果として全体の感染者数を下げる事になるのが明らかなです。当会代表が2年前からその必要性を訴え続けている、「感染予防のため小中学校の全教室に換気機器や自動水栓装置などを設置すること」や「小児救急医療施設の整備」などは、補助金がないからか未だに手を付けられていません。

命にかかわる、本当に大切なことが後回しになっています。これではいけません。

※なお、児童1人あたり10万円の子育て世帯への臨時特別給付金や非課税世帯への特別給付金などは、全て国の事業です。

大山崎町長選挙、完全無所属の前川光さん大勝利！！



10月16日投票の大山崎町長選挙で完全無所属の前川光さんを応援いたしました。4年前に初当選してから、前川さんは、財政健全化に取り組み、財政基金を3年前の3倍に増やしています。また、前町長時代に廃園が計画されていた第2保育所を存続することで待機児童ゼロを実現し、子育て世代の増加によって3.3億円の税収増加を実現しました。迅速なコロナ対策をはじめ、保育所の3歳児以上の完全給食導入など子育て支援に注力し、2市1町で合計特殊出生率も1番となりました。これらのことが評価され、自民、公明、国民、連合が推薦をした元町長の山本氏に圧倒的大差をつけての当選となりました。

当会代表は、No.61 のピラで取り上げた「取っ手付きゴミ袋」について早期に取り組みされるよう、直接、町長本人に参考資料などを付けてお伝え致しました。

増え続ける放置竹林問題とタケノコ農家への補助金の要望について



後継者不足によって、農地や農家の減少が顕著になっています。タケノコ農家でも同じく、後継者不在による放置竹林が増え続けています。写真は、放置竹林による電線や道路への被害状況を示しているものです。長岡京市のタケノコは、観光資源でもあり後世に残していくべきものと考えています。7月臨時議会で水稻農家などへは物価高騰対策として、肥料代や病害虫駆除の補助金を出しています。

タケノコ農家に対しても少しでも助けになるよう、値上がりしている肥料代などを補助すべきだと9月議会の委員会や12月議会一般質問で要望しました。

With コロナの時代における、長岡京市の今後の方向性について！！

大勢の職員が日常業務を行う役所に、人が訪れる必要がなくなるように、「行政手続きの9割をスマホなどでできるようにする」と、国レベルでもデジタル担当大臣が発言しています。このピラを読み、**これからの With コロナの時代を考えれば、新庁舎内にコンビニやコンサートができるホールを作り、貸館貸し部屋事業などを行い、大勢の職員が働いている場所に、「にぎわい」と言って不特定多数を集める、不必要な規模の新庁舎建設は、完全に間違いだと思えます。**当会は、5年前の2017年10月に市内で一番初めに「道の駅よりも学校給食無料化」という提案をさせていただきましたが、学校給食の無料化は、今や当たり前のように各市町村で広がって来ています。先月選挙があった大山崎町長選挙でも、2人の候補者とも学校給食の無料化、高校卒業までの医療費無料化などの子育て支援を公約としていました。国や府からの補助金による子育て支援対策だけでは、他市町村との差別化ができず、少子化に歯止めをかける対策としては不十分だと考えています。**これからの長岡京市を考えると、大阪市をはじめとする多くの市町村で行われている学校給食の無料化や、長岡京市と地理的条件の似ている関東のベッドタウンである厚木市のように、おむつ支給や、赤ちゃんの駅の設定、子育てサポートの導入など、踏み込んだ子育て支援事業が必要である、と当会は判断しています。**

変える姿勢・変わる市政の会の公式 LINE アカウントを開設しています！！



「変える姿勢・変わる市政の会」の公式 LINE アカウントを開設しています。左の QR コードまたは <https://lin.ee/j00q50OF> から登録できます。この公式 LINE では、HP の更新情報や市内のコロナ感染の情報などの配信をしています。

編集者後記…小中学校における健康診断での上半身脱衣問題について。小児科医で薩摩郡医師会病院の相良久治院長が、「病院で受ける詳しい診察は裸が基本。だが健診で確認する心臓や肺の音の異常程度であれば、下着を着用したままでも可能」と話されているように、脊柱側湾症 (モアレ検査) や虐待・自傷の確認を考えたとしても、下着を着けたままでも十分だと判断し、「着衣 (下着の含む) での健康診断実施の実現を乙訓医師会に求める要望書」に署名しました。